



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐田 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長 (氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,999	2.7	23	—	47	—	10	—
24年3月期第1四半期	20,445	△15.8	△51	—	△29	—	△46	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △162百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.31	—
24年3月期第1四半期	△1.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	58,458	33,225	56.8	962.55
24年3月期	71,996	33,681	46.7	975.60

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 33,186百万円 24年3月期 33,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	16.9	1,200	2.2	1,200	1.8	660	1.6	19.14
通期	120,000	11.3	3,200	4.9	3,200	3.2	1,800	8.9	52.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	34,907,025 株	24年3月期	34,907,025 株
25年3月期1Q	429,114 株	24年3月期	428,714 株
25年3月期1Q	34,478,211 株	24年3月期1Q	34,488,537 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部に緩やかな回復基調がみられたものの、円高の定着や欧州の債務問題の再燃、世界経済の成長減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましても、電力供給問題を背景とした省エネ関連の需要が旺盛である反面、中国をはじめとしたアジア地域の経済成長減速の影響を受け、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に努めておりますが、FA分野、半導体デバイス分野が経済成長減速の影響を受け大変厳しい事業環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては20,999百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益につきましては47百万円（前年同期比76百万円増）、四半期純利益につきましては10百万円（前年同期比57百万円増）と前年同期が東日本大震災に起因した商品不足等により業績が低迷したこともあり増収増益となりました。

### セグメント別の営業概況

（単位：百万円）

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率 増減額
		情通・デバイス事業	売上高	5,540
	経常利益	△112	△46	65
FAシステム事業	売上高	7,903	7,641	△3.3%
	経常利益	156	176	20
ビル設備事業	売上高	2,399	2,563	6.8%
	経常利益	△57	△39	18
インフラ事業	売上高	4,602	5,290	15.0%
	経常利益	△51	△68	△17

#### 【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティーに関する需要が継続していることにより、堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンが一部商品の終息により減少し、また産業用パワーデバイスもアジア市場での生産調整を受け減少したことにより低調に推移しました。

その結果、当該事業としては0.7%の減収となりました。

#### 【FAシステム事業】

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が、液晶・半導体製造装置メーカーや機械装置メーカーの需要低迷、及び環境関連産業向け装置の需要停滞により減少したため苦戦しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機・レーザー加工機が自動車関連等の一部回復により増加しました。

その結果、当該事業としては3.3%の減収となりました。

#### 【ビル設備事業】

設備分野では、発電機の需要が引続き増加したものの、データセンター向け無停電電源装置が通信・情報業界等の大型設備投資案件の減少により苦戦しました。

空調冷熱分野では、空調機器が節電を目的としたリプレース需要により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては6.8%の増収となりました。

#### 【インフラ事業】

交通分野では、車両用電機品が震災の影響により未だ需要は回復していないものの、新幹線新線向け受変電設備案件の継続売上により、好調に推移しました。

その結果、当該事業としては15.0%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、58,458百万円（前連結会計年度末比13,537百万円減）となりました。

流動資産は、47,992百万円（前連結会計年度末比13,350百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が2,412百万円減少、受取手形及び売掛金が9,800百万円減少、有価証券が1,399百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,466百万円（前連結会計年度末比186百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が260百万円減少、繰延税金資産が125百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、23,646百万円（前連結会計年度末比13,186百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が9,789百万円減少、未払金が2,430百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,586百万円（前連結会計年度末比104百万円増）となりました。

純資産は、33,225百万円（前連結会計年度末比455百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を10百万円計上した一方、配当金の支払が293百万円あったことにより利益剰余金が282百万円減少、その他有価証券評価差額金が209百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.8%、1株当たり純資産額は962円55銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績については、現時点では平成24年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,381	3,969
受取手形及び売掛金	31,766	21,966
有価証券	16,896	15,497
商品及び製品	3,794	4,606
原材料及び貯蔵品	3	1
その他	2,542	1,980
貸倒引当金	△42	△29
流動資産合計	61,342	47,992
固定資産		
有形固定資産	4,689	4,698
無形固定資産	584	524
投資その他の資産		
その他	5,446	5,306
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	5,379	5,242
固定資産合計	10,653	10,466
資産合計	71,996	58,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,348	20,559
未払法人税等	658	30
引当金	1,236	315
その他	4,589	2,740
流動負債合計	36,832	23,646
固定負債		
退職給付引当金	814	860
役員退職慰労引当金	232	42
その他	434	683
固定負債合計	1,481	1,586
負債合計	38,314	25,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	22,906	22,624
自己株式	△230	△231
株主資本合計	33,613	33,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△324	△534
土地再評価差額金	616	616
為替換算調整勘定	△268	△226
その他の包括利益累計額合計	23	△144
少数株主持分	44	39
純資産合計	33,681	33,225
負債純資産合計	71,996	58,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,445	20,999
売上原価	18,095	18,469
売上総利益	2,350	2,529
販売費及び一般管理費	2,401	2,505
営業利益又は営業損失(△)	△51	23
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	45	41
仕入割引	6	6
その他	13	15
営業外収益合計	74	74
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	14	15
手形売却損	2	3
債権売却損	9	7
為替差損	9	11
その他	14	10
営業外費用合計	52	50
経常利益又は経常損失(△)	△29	47
特別利益		
投資有価証券償還益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15	47
法人税、住民税及び事業税	38	△15
法人税等調整額	0	57
法人税等合計	38	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54	5
少数株主損失(△)	△8	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46	10

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△54	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△209
為替換算調整勘定	16	41
その他の包括利益合計	△36	△167
四半期包括利益	△90	△162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82	△156
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,540	7,903	2,399	4,602	20,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	46	19	0	84
計	5,559	7,949	2,418	4,602	20,529
セグメント利益又は 損失(△)	△112	156	△57	△51	△64

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△64
全社費用（注）	35
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△29

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,503	7,641	2,563	5,290	20,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	36	9	—	60
計	5,517	7,678	2,572	5,290	21,059
セグメント利益又は 損失(△)	△46	176	△39	△68	21

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	21
全社費用（注）	25
四半期連結損益計算書の経常利益	47

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。